

全国



第2122号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 (2020年) 6月5日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
http://www.si-gichokai.jp



議長会HP

国と地方

野尻会長「新過疎法制定を」

一般財源・交付金増額要望も

今年度初会合の「国と地方の協議の場」が5月19日、Web会議方式で開かれた。「骨太の方針」策定、新型コロナウイルス感染症対策の2テーマをめぐって国と地方六団体代表が意見交換し、本会の野尻哲雄会長（大分市）は今年度で失効する過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）に代わる新法制定を訴えた。

現行の過疎法は平成12年度施行の時限法。適用されれば過疎対策事業債が発行できるなど、さまざまな支援措置が受けられる。人口、財政力要件で過疎が進んだと判断された市町村が適用対象になり、合併市町村については、別途定めた要件を満たせば①全域を過疎地域とみなす「みなし過疎」②旧市町村のみを過疎

野尻会長はこの日、新法制定を訴える中で、特に②の一部過疎に就いてその制度存続を要望。

「（一部過疎地域を抱える）都市では、居住環境の整備や他地域との格差是正を図るため、多岐にわたる過疎対策に迫られている。加えて周辺市町村との広域連携に重要な役割を求められている」と述べ、引き続きの支援の必要性を強調した。

併せて「国の主導で平成の合併が推進された経



野尻哲雄会長
(大分市)

緯に照らし、都市中心部と周辺地域の格差是正は国にも責任の一翼を担っていたと必要がある」と野尻会長はまた、自民党同会長はまた、自民党で新法制定の議論が進む中、一部過疎の要件に「財政力基準」が検討されていることに「十分、慎重であってほしい」と述べるとともに、「基準導入がやむを得ない場合も、市町村の多様性を考慮して、一律の基準を設けないよう強く求めたい」とくぎを刺した。

これに対し、高市早苗総務相は「現在、対象地域の在り方について各党各会派で議論している。その動向を注視していく」と述べた。

この日の会議ではまた、地方六団体から一般財源の増額要望が一斉に出された。野尻会長は新型コ

ロナ禍での地域経済疲弊に伴い、「地方税、地方交付税などの大幅な減少が危惧されている」と指摘、今年度、来年度での地方一般財源総額の確保を強く求めた。

このほか、地方側は新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金や緊急包括支援金の抜本的な拡充を相次ぎ要望。全国知事会の飯泉嘉門会長（徳島県）は地方創生臨時交付金（今年度1次補正予算1兆円）について「最低でも2兆円（の増額）をお願いしたい」と述べた。

政府 「緊急事態」全面解除

政府は5月25日、東京、神奈川、埼玉、千葉、北海道の5都道県に発令していた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を解除した。国内全域で出されていた同宣言がこれで約1カ月半ぶりに全面解除された。

専門家で構成する諮問委員会です承が得られ、政府は国会に事前報告、夜に開いた対策本部で解除を決定した。

新規感染者が減少傾向にあることや、医療提供体制、PCR検査などの監視体制の最新状況を勘案した。

安倍晋三首相は会見で「今求められているのは、新しいやり方で日常の社会経済活動を取り戻していくことだ」と述べ、国民に協力を呼び掛けた。

令和元年度要望結果

(5)

農林水産物・食品輸出本部を創設

※会長提出議案で扱われた項目は第2116号および第2117号に掲載。

0万円を計上。

平成30年7月豪雨において多くのため池が被災したことを受け、農地の被害防止とともに、非常時の機能や下流の安全性確保のために必要なため池の改修等の緊急対策が実施される。

産業経済委員会

1 農業振興対策

(1) 農業農村整備事業関連予算の安定的確保

将来にわたる農業・農村の持続的な発展を図るため、農業農村整備事業予算の長期的かつ安定的な確保を要望。

令和2年度農林水産省予算では、農業農村整備事業に3264億3600万円が確保された。

(2) 経営所得安定対策の充実強化

農業者の経営安定を図るため、経営所得安定対策の必要財源確保と一層の拡充を要望。

2年度農水省予算では、経営所得安定対策に2893億1100万円

を計上した。

(3) 農村地域防災減災事業の推進

①農村地域の安全・安心の確保のための農村地域防災減災事業の推進②防災重点ため池の早期改修に要する財政措置、補助率かさ上げ等の財政支援拡充を要望。

令和2年度農水省予算では、農村地域防災減災事業に438億4200万円、元年度補正予算で250億2300万円を計上し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施するとした。

②について、2年度農水省予算ではため池の緊急対策に510億740

万円を計上し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施するとした。

整備推進を要望。

①について、2年度

農水省予算では、多面的機能支払交付金に486億5200万円を確保した。

②について、2年度農

水省予算では、中山間地域等直接支払交付金に261億円を計上。農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動維持のための活動へ支援が行われるとともに、2～6年度を対象期間とする第5期対策では、前向きな取り組みへの支援を強化することとされている。

③について、2年度農

水省予算では、女性の活躍推進に943億3100万円を計上。女性が能力を発揮し活躍できるよう支援を行うとした。

④について、2年度

農水省予算では、強い農業・担い手づくり総合支援交付金等に230億2000万円を

計上。農業用機械・施設の導入、新たな生産事業モデルの育成が支援される。

ほか、農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化に265億5000万円を計上した。

(5) 食料自給率向上、国産農産物の消費拡大に資する施策の推進

①食料自給率向上施策への十分な財源確保②米の消費拡大に資する施策推進③公共施設で供される給食等での地域の農産物の積極的利用を促す施策の展開を要望した。

①について、2年度農

水省予算では、水田活用の直接支払交付金に3050億円を計上。食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等戦略作物の自作化などが支援される。

②③について、2年度

農水省予算では、食育の

推進と国産農産物消費拡大事業に5億300万円を計上し、食育や地産地消、和食文化の保護・継承を図るとした。

(6) 畜産・酪農等の経営安定対策の充実強化

①畜産業振興策の強化及び畜産農家の保護・育成並びに所得向上に資する施策の充実、畜産・酪農経営安定対策の充実強化②豚コレラなど家畜伝染病の侵入・まん延防止のための防疫・危機管理体制強化、被害を受けた農家への経営支援策、風評被害防止への万全の措置を要望。

①について、2年度

農水省予算では、畜産生産力・生産体制強化対策事業に9億円、畜産・酪農経営安定対策に2234億1100万円を確保し、畜産の生産力・生産体制強化、畜産・酪農経営安定への支援が図られる。

②について、農水省で

は、家畜衛生等総合対策として2年度予算に100億8300万円、元年度補正予算に62億7000万円を計上。

畜産振興、畜産物の安定供給と輸出促進を図るため、家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策を徹底するとともに、地域の家畜衛生を支える産業動物獣医師の育成・確保を図るとした。

2 林業振興対策

(1) 林業発展のための施策

① 森林・林業基本計画に掲げる施策具体化のための予算確保② 森林が有する多面的機能の維持管理に対する支援等の施策推進等を要望。

2年度林野庁予算では、森林・山村多面的機能発揮対策に13億5300万円を計上し、森林の多面的機能の発揮、地域住民等による森林の保全管理活動等の取り組みを支援

するとした。

(2) 森林経営管理法の円滑な施行に係る支援

森林経営管理制度に係る市町村の体制強化に向け、林務担当者の育成・確保を図る仕組みの確立、森林所有者の確定・境界の明確化などを図ることを要望した。

2年度林野庁予算では、「緑の人づくり」総合支援対策に46億8600万円を確保。新規就業者の確保・育成や、多様な担い手の育成が支援される。

(3) 森林整備の拡充

条件不利地域など適正な整備が進まない森林について、水源林造成事業等による積極的な整備拡充を要望。

2年度林野庁予算では、森林整備事業に1222億6100万円を計上。林業の成長産業化と森林資源の適切な管理実現、国土強靱化や地球温暖化防止等のため、森林経営管理制度が導入

される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等が推進される。

(4) 森林整備による防災・減災対策の推進

治山事業及び森林整備事業の更なる強力な推進を要望。

2年度林野庁予算では、治山事業に607億300万円を計上した。国土強靱化に向け、激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、重点的な機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策の強化等の治山対策が推進される。

3 水産業振興対策

(1) 漁業者に対する経営支援策等の強化

① 漁業者に対する融資・信用保証などの経営支援策強化、新規漁船建造の支援制度拡充② 高度衛生管理に対応した施設整備への水産基盤整備予算の確保、機器等の整備

費用への十分な財政支援を要望。

① について、2年度水産庁予算では、漁業収入安定対策事業に142億円（元年度補正211億円）を確保し、漁業者の経営支援のため漁獲変動等による減収を補填する。

② について、2年度水産庁予算では、水産基盤整備事業に711億3300万円を計上。産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備のほか、災害に強い漁業地域の実現に向け、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策等が推進される。

(2) 水産資源の維持等のための施策の推進

① 資源管理・漁業収入安定対策等の拡充強化② 沿岸漁業の振興及び小規模漁業者の所得向上に資する施策の充実、栽培漁業の振興、水産業振興の支援策強化等を要望。

① について、2年度水産

産庁予算では水産業成長産業化沿岸地域創出事業に100億800万円を計上。収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革の取り組みが支援される。

② について、2年度水産庁予算では、養殖業成長産業化推進事業に3億1700万円を確保した。

国が策定する生産から販売・輸出に至る総合戦略に基づき、養殖生産の三要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査が実施される。

(3) 海洋ごみ対策

漁業者等が行う海洋ごみの回収・処理、水産都市の漂流・漂着・海洋ごみ対策に係る財政措置の拡充などを要望。

2年度環境省予算では、海岸漂着物等地域対策推進事業に37億円を計上。海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策等の推進

のため、地方公共団体に支援が行われる。2年度からは、海底・漂流ごみの回収推進のため、漁業者と連携した回収が新たに補助される。

4 農林水産業共通対策

(1) 農林水産業の持続的な経営維持・発展対策

① 農林水産業について、持続的な経営維持・発展のための万全な対策、地域の実情に即した施策の確立と十分な財源の確保、

「食料・農業・農村基本計画」の見直しにあたる各種施策の充実② 輸出拡大に向けた問題解決への関係省庁一体となった取り組み③ 農山漁村における6次産業化や農商工連携への取り組みへの予算確保④ 災害復旧事業（国庫補助対象分）の予算執行期限延長等を要望。

① について、2年度農水省予算では、強い農業・担い手づくり

【3面から続く】

総合支援交付金等に230億2000万円を計上し、産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入が支援される。

食料・農業・農村基本計画については、2年3月31日、新たな計画が閣議決定された。

②について、2年度農水省予算では、94億5800円(元年度補正で323億9300万円)が計上された。

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等に基づき、農林水産物・食品輸出本部の創設などの取り組みにより国産農林水産物・食品の輸出を促進するとした。

③について、2年度農水省予算では、6次産業化の推進に30億6500万円を確保。6次産業化の市場規模拡大に向けた

支援などが行われる。④について、予算執行期限の延長措置は実現しなかった。

(2) 野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の充実強化

①地方自治体が行う地域の実情に応じた鳥獣被害防止施策への財政支援

②鳥獣被害防止対策の強化、ジビエ利用の推進③個体数管理、生息環境管理及び被害防止対策の推進などを要望。

2年度農水省予算では、鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進に101億7000万円(元年度補正4億9900万円)を計上。野生鳥獣被害の深刻化・広域化のため、地域関係者が一体となった被害対策やジビエ利用拡大に向けた取り組みが支援される。

また、シカによる森林被害の防止に向けて、広域かつ計画的な捕獲のモデルの実施、捕獲等の新

技術の開発・実証及び国土保全のための捕獲等を行うとした。

(3) 原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃

風評被害の防止や被災地品の海外輸出促進に向けた規制の緩和・撤廃に向けた取り組みの一層強化を要望。

令和2年5月25日現在、規制を設けた54の国・地域のうち、34の国・地域で輸入規制が撤廃された。ただし、現時点でも20の国・地域で輸入規制が継続されている。

5 食の安全及び消費者の信頼確保対策

(1) 食の安全性確保への取組

トレーサビリティシステム(生産履歴管理)、GAP(農業生産工程管理)、HACCP(危害要因分析・重要管理点)

などの普及促進支援による産地から食卓までの食

の安全性向上を要望。

2年度農水省予算では、GAP拡大の推進に3億600万円を計上し、国際水準GAPの取り組みの拡大に向けて支援される。

ほか、2年度厚生労働省予算ではHACCPの制度化などによる的確な監視・指導対策の推進等に5億6000万円が計上された。

(2) 輸入食材等の安全確保

輸入食材等の安全性に関する一層の監視・検査体制強化、消費者・販売者等への迅速で適切な情報提供を要望。

2年度厚労省予算では、残留農薬・食品添加物等の規格基準策定の推進に15億円を確保。残留農薬・食品添加物等の規格基準の策定が計画的に進められる。

(3) 消費者安心・安全確保対策の推進

消費者が安心して安全

で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けた必要な財政支援措置の更なる拡充を要望。

2億7000万円、ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業に10億1000万円を確保。地域中核企業を含む中小企業が産学官連携で行う研究開発などが支援される。

③について、2年度中小企業庁予算では、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度関連が20億円で創設され、2年度から事業承継において後継者候補確保の障害となっていた経営者保証を可能な限り解除するとして。

(1) 中小企業への支援

①金融セーフティネットの拡充、中小企業の資金繰り対策②環境、健康、医療など新たな成長分野に取り組み中小企業支援策拡充③経営者保証問題などの解消への積極的取り組みを要望。

①について、2年度中小企業庁予算では、資金繰り対策に279億円を確保し、日本政策金融公庫による低利融資や信用保証協会による債務保証等を通じて支援される。

②について、2年度中小企業庁予算では、地域で、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手

2億7000万円、ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業に10億1000万円を確保。地域中核企業を含む中小企業が産学官連携で行う研究開発などが支援される。

③について、2年度中小企業庁予算では、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度関連が20億円で創設され、2年度から事業承継において後継者候補確保の障害となっていた経営者保証を可能な限り解除するとして。

(2) 地域商業の振興

商店街等の振興のため、地域・まちなか商業活性化支援事業などの拡充強化を要望。

2年度中小企業庁予算では、臨時・特例の措置としてキャッシュレス・ポイント還元事業に2703億1000万円を計上し、2年6月末まで、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手

段を使ったポイント還元事業が継続される。ほか、商店街活性化・観光消費創出事業に、30億円が計上された。

(3) 下請け中小企業の保護

大企業・親事業者が下請け等の事業者へ、一方的に価格などについてしわ寄せをすることがないよう、適切な措置の実施を要望。

2年度中小企業庁予算では、消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業費に31億円が確保された。

7 資源・エネルギー対策

(1) 原子力発電の安全確保

①原子力技術者及び研究者の養成確保、放射性廃棄物の環境負荷低減の研究開発の着実な進展②原子力事業者に対する徹底した情報公開など指導・監督の強化を要望。2年度資源エネルギー庁予算では、原子力産業

基盤強化事業が12億円で創設され、原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化が図られる。

ほか、原子力規制委員会所管の原子力の安全研究体制の充実・強化事業に9億円、内閣府原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に100億5000万円、資源エネルギー庁所管の放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費に7億円が計上され、原子力発電の安全研究、防災対策に関する研究や資材整備が推進される。

(2) 再生可能エネルギー関連施策の推進

①総合的な再生可能エネルギーの積極的な研究・開発、発電施設の設置・建設への支援措置充実②農山漁村における再生可能エネルギーを利用した発電への支援策拡充③公共施設等における再生可能エネルギー発電施設の導入を促進する

水省予算では再生可能エネルギーの導入等の推進に25億8600万円(元年度補正10億円)を確保。再生可能エネルギーによるメリットを農山漁村の発展に活用する取り組み、エネルギーの地産地消に資するバイオガスパランの導入、再生可能エネルギーの導入が支援される。

①について、2年度資源エネルギー庁予算では、太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業に30億円、洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業に76億5000万円、地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業に30億円をそれぞれ計上。各再生可能エネルギーの抱える課題に対し、発電効率向上、技術開発、コスト低減や普及などに取り組みとした。

②について、2年度農

③について、2年度環境省予算では、再生可能エネルギー・レジリエンス強化促進事業に40億円を計上。公共施設の設備制御による地域内再生エネ活用モデル構築事業や、再生エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業などに取り組むとした。④について、2年度資源エネルギー庁予算では、地熱発電の資源量調査・理解促進事業に104億5000万円を計上。地熱開発において、開発リスクが高い初期調査への支援や、地熱開発

に対する地域住民等の理解促進に向けた勉強会などの取り組みが支援される。

(2) TPP等関連施策の実施と予算措置

①「総合的なTPP等

⑤について、2年度資源エネルギー庁予算では、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金459億5000万円を計上し、省エネ関連投資を促進するとした。

8 地域経済対策

(1) 地域経済の活性化のための経済対策の推進

地域経済の活性化に十分配慮した、総合的かつ積極的な実効性のある経済対策、地方の中小企業等の生産性向上や国内外の販路開拓等への支援充実を要望。

また、同大綱の改訂に伴い、農水省では「農林水産業・地域の活力創造プラン」、「食料・農業・農村基本計画」等を順次、改訂するとともに、生産者の努力では対応できない分野の環境を整えることとした。

新型コロナウイルス 対策強化求める

意見書・決議 2月～4月

2月から4月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

新型コロナウイルス 感染症対策

の充実強化が不可欠としている。

「新型コロナウイルス感染症対策の強化等」が意見書125件、決議16件で最多となった。意見書および決議では、新型コロナウイルス感染症がもたらした医療・教育への負担、経済面での農工業・サービス業への大きな打撃を指摘し、感染拡大防止として今後の医療提供体制と情報提供

よび医療従事者が差別的な扱いを受けることがないよう風評被害防止等④患者の増加に備えた医療機関への支援拡充、院内感染対策の徹底⑤中小企業や小規模・個人事業主等への経済的影響を鑑みた助成金等の財政支援⑥広範な業種業界を対象にした中長期的な経済対策⑦臨時休校のフォロー体制構築等教育機関への支援⑧地方自治体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援などを要望した。

中高年ひきこもりへの 支援と対策

「中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策」は95件。

多くの意見書が、令和元年3月の政府調査で40歳から64歳のひきこもりが全国で約61万人に上るといふ推計に触れ、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースの存在などを指摘し、これまで以上に実効性ある支援と対策を講じるべきだとしている。

その上で、①自立相談支援機関の窓口アウト

リーチ支援員の配置、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援の実施②市区町村による「ひきこもりサポート事業」の更なる強化③「8050問題」などに対応可能な、市区町村による新たな支援の仕組みの構築を求めている。

新たな過疎対策法の制定

「新たな過疎対策法の制定」は31件。

意見書では、現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月に失効することから、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化するために新たな過疎対策法の制定を要望した。

選択的夫婦別姓の導入

「選択的夫婦別姓制度の導入」は14件。

平成30年2月の内閣府による調査で選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・

公立・公的病院の 存続と充実

「公立・公的病院の存続と充実」は13件。

多くの意見書では、元年9月26日に厚生労働省が行った再編・統合の検討が必要な公立・公的医療機関の公表について、地方の置かれた医療事情を無視したものであり適切ではないとしている。

その上で、①今後の地域の医療圏構想等の議論の上で拙速な再編・統合を避け、地域医療の拠点としての病院の存続と充実②公立・公的病院等の維持・存続のための支援③災害時に必要な医療提供体制整備のための財政措置などを求めた。

議会

トピックス

2月から4月に可決した意見書・決議の議決状況

| 件名 | 意見書 | 決議 |
|--------------------------------|-----|----|
| ○新型コロナウイルス感染症対策の強化等 | 125 | 16 |
| ○中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策 | 95 | — |
| ○新たな過疎対策法の制定 | 31 | — |
| ○選択的夫婦別姓制度の導入 | 14 | — |
| ○公立・公的病院の存続と充実 | 13 | — |
| ○「緊急防災・減災事業債」の期間延長 | 13 | — |
| ○地球温暖化対策の加速度的な推進 | 12 | — |
| ○最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充 | 11 | — |
| ○公立学校教職員への「1年単位の変形労働時間制」導入の撤回 | 7 | — |
| ○防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の期間延長 | 6 | — |
| 【小計】 | 327 | 16 |
| ○その他 | 190 | 43 |
| 【総合計】 | 517 | 59 |

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載